

主な出来事

【内政】

- 生活費を巡るデモ活動のリーダーが政府と対話
- チャクウェラ大統領が2名の閣僚を任命
- チャクウェラ大統領が社会経済再生2カ年計画を発表
- リロングウェ市で新市長が就任
- ムスクワ土地大臣の逮捕

【外交】

- モニカ大統領夫人が中国政府の支援を歓迎
- ザンビアとの貿易関係を強化
- 南部アフリカ開発共同体(SADC)事務局が地域的構想実現の鍵
- エチオピアでの人権侵害調査に関して政府は投票を控える
- 南部アフリカ開発共同体(SADC)事務局が地域的構想実現の鍵

【新型コロナウイルス】

- 12月までのワクチン接種目標水準の達成ならず
- 副作用を恐れて接種を拒む国民
- パンデミック警戒レベル2に引き上げ
- 日本政府がコールド・チェーン整備のための機材を寄付
- マラウイ議会が関係者にワクチン接種を義務づけ
- PCR検査場を全国320カ所に倍増
- 12歳から17歳の子供へのワクチン接種が開始

【経済】

- 料金所の価格が低下
- ドナーは安価投入資材プログラム(AIP)の評価を要求

【開発協力】

- ドイツが国境区分でマラウイを支援
- マラウイは新たな貧困指標を開始
- 世銀が教育と交通分野に対して1、430億クワチャを拠出

【内政】

・生活費を巡るデモ活動のリーダーが政府と対話

政府に生活費等を下げさせることを目的としてデモ活動を扇動しているカリンド氏（注：統一改革運動（UTM）の前ユースディレクター及びトンセ同盟の主要なパートナー）は、バンダ国土安全保障大臣、ムヴァロ法務大臣及びムタンボ公民教育・国民統合大臣との対話を経て政府が誠実でないと述べ、3日、ムズズでのデモ活動を実行すると決断した。政府はカリンド氏が提出した要請の内、チンゲニ・トール・プラザでの税関を引き下げるといふ一点にのみ同意した形で、カリンド氏は水道料金や生活必需品等より人々の生活を圧迫している料金の引き下げがなされない点に不満を示した。（2日ネーション紙1、3面）

・チャクウェラ大統領が2名の閣僚を任命

チャクウェラ大統領は、2021年新型コロナウイルス感染による死亡によって空席となった閣僚2席を任命した。地方自治大臣には、マラウイ大学で公共政策等の政治科学教授を務めるブレッシング・チンシンガ氏を、運輸・公共事業大臣には、2014年以降ムジンバ・ソロマ地区を代表する議員であるジェイコブ・ハラ氏を任命。（7日ネーション紙1～3面）

・チャクウェラ大統領が社会経済再生2カ年計画を発表

チャクウェラ大統領は、農業ベースの経済による問題、長年続く貿易赤字と為替相場の悪化によるインフレーション、新型コロナウイルスによるパンデミック及び政府資金の使いすぎ、という4つの傷によりマラウイ経済が血を流していると述べ、マラウイ2063の最初の10年実行計画を推し進めるため、2023年までの2年間で5000億クワチャ以上を拠出すると発表した。今回の発表は、生活費の上昇による経済的困窮を背景として、過去およそ5週間に亘って主要都市で実施されてきた国民によるデモ活動に続く形となった。Centre for Research and Consultancy（注：研究機関）のトビアス局長は、同計画は労働集約的産業を主眼に置いているため、経済刺激策として即効性があると評した。一方で、チェレニ・マラウイ大学教授は、資金を確保するのは容易でなく、財務大臣は同計画を2022—2023年の国家予算に組み込む必要があると述べた。（22日ネーション紙1～3面、22日タイムズ紙1、3、4面）

・リロングウェ市で新市長が就任

22日、リロングウェ市及びゾンバ市で新市長を選任する選挙が両市評議会で実施された。リロングウェ市では副市長を務めていたマラウイ議会党(MCP)のリチャード・バンダ氏が現職のMCP議員であるジュリアナ・カズヤ氏を抑えて新市長に選出された。バンダ新市長は露天商や不法滞在、ごみ処理等の不正・不法行為を撲滅することによりサ

ービス・デリバリーを改善すると約束した。ゾンバ市では、統一民主戦線(UDF)のデヴィー・マウンデ氏がブラ前市長を破り当選した。また、17日にはMCPのギフト・デザイア・ニレンダ氏が統一改革運動のニヤスル前市長を打倒してムズズ市長に選出された。(23日ネーション紙3面、23日タイムズ紙2面)

・ムスクワ土地大臣の逮捕

反汚職局(ACB)は、12月29日付でリロングウェの治安刑事裁判所からムスクワ土地大臣に対する逮捕状を取得し、同31日、職権濫用の疑いで同土地大臣を逮捕した。逮捕容疑は以下のとおり。

- ・昨年7月から8月に、リロングウェ市内におけるサタール氏と地元住民の間での土地関連紛争に職権を濫用して関与したことにより見返りとして同氏からメルセデス・ベンツを受け取った。

- ・昨年4月頃、地元住民の主張を鎮めるためにサタール氏から合計400万クワチャを受け取った。

- ・昨年5月から8月の間に、サリマ区チポカの土地を購入するために、ネア氏を通じてサタール氏から1500万クワチャを受け取った。

- ・昨年7月から8月の間に、サタール氏が贈与したメルセデス・ベンツの税金を支払うため同氏から400万クワチャを受け取った。

本事案以外にも、政府がサタール氏の保有する企業に対して優先的に契約を行うように、サタール氏及びネア氏がマラウイ政府内の政治に影響力を有する人物に賄賂を渡していた疑いがある。ネア氏は30日に逮捕され、サタール氏は在住拠点である英国で国家犯罪対策長による調査を受けている。(31日ネーション紙1～3面、31日タイムズ紙1、3、4面)

【外交】

・モニカ大統領夫人が中国政府の支援を歓迎

3日、中国政府は医療機器・道具をマラウイ政府に、2400万クワチャの小切手をShaping Our Future Foundation(注:モニカ大統領夫人がマラウイ国内の少女等社会的に脆弱な立場の人々の生活を支援するために2020年に設立し、草の根・人間の安全保障無償資金協力事業「ルンピ県カトウォ中等学校女子寮建設計画」の被供与団体でもある)に引き渡した。モニカ大統領夫人は、マラウイと中国との温かな関係性の証拠であるとして、中国政府の医療・教育分野に対する支援を歓迎した。リー・ホン・ヤン中国大使は、中国がマラウイの開発アジェンダ推薦へのコミットメントを繰り返し、マラウイの信頼できるパートナーとして、引き続き目に見える形での恩恵をもたらすことを約束した。供与された医療器具には病院用ベッド21台等が含まれる。同大使は、こうした支援はマラウイで働く17名の中国人医療従事者により実現されたと述べた。カ

ニャショ保健副大臣は、新型コロナウイルスに対抗するための個人保護防具や検査道具を含む物資について、中国政府からの支援を賞賛した。(6日ネーション紙4面)

・ザンビアとの貿易関係を強化

7日、ヒチレマ・ザンビア大統領がマラウイを訪れた折、マラウイとザンビアは両国の人々を経済的に支えるため貿易関係を強化することに合意した。具体的には、より多くの貿易品目を交易させられるように現行の貿易協定を見直すことやOne Stop Border Postを設置することでボーダー・コントロールを簡素化することに合意した。ヒチレマ大統領は、マラウイは兄弟であり、双方が互いに投資を行い、リスクをとることで両国のビジネス環境を改善していく必要があると述べた。(8日ネーション紙1～3面)

・南部アフリカ開発共同体(SADC)事務局が地域的構想実現の鍵

13日、チャクウェラ大統領はボツワナのガボローネにあるSADC事務局を訪問した折、SADC事務局が地域的構想実現の鍵であると述べた。同大統領は、マゴシSADC事務局長に対し、地域的プログラムが各国家政策ではなくアフリカ2063や国連アジェンダ2030のような大陸的かつ世界的発展に沿うものであるようにしてほしい、また強力なリーダーシップを通じて際限あるリソースが不正に使用されることのないようにしてほしい、と期待を託した。(14日ネーション紙2面、14日タイムズ紙1、3面)

・エチオピアでの人権侵害調査に関して政府は投票を控える

国連人権委員会で、国連がエチオピアで繰り返される人権侵害に関する調査を始めるべきか否かに関する投票が17日実施され、マラウイ政府が投票を控えたことについて非難が集中している。マラウイは2020年10月に人権委員会入りを果たしていた。アフリカ諸国はいずれの国も投票を控えるか反対に投票していた。シャンバ外務報道官は、アフリカ連合でエチオピアの問題解決に向けた努力をおこなっており、かつエチオピア政府自身による自助努力を鑑みた上で、マラウイ政府は投票を控えた、と説明した。また、現時点で新たな措置を講じるのは時期尚早とも述べた。(24日タイムズ紙1、3、4面)

【新型コロナウイルス】

・12月までのワクチン接種目標水準の達成ならず

マラウイは、世界保健機関が推奨する年内の人口30%へのワクチン接種という目標を達成できそうにない。本年3月のワクチン接種開始から9ヶ月が経過するも、現在の接種水準はおよそ3.2%に留まる。世界保健機関はアフリカ諸国における2021年中の人口30%接種及び2022年中のさらなる人口30%接種を目指していた。保健省は同目標に基づき、1日に1万人の接種を目標にしていたが、ワクチンに関する誤情

報の蔓延や宗教的・伝統的首長からの支持が得られず、1日におよそ6千人の接種に留まった。(1日ネーション紙1～3面)

・副作用を恐れて接種を拒む国民

ネーション紙がリロングウェ、ブランタイヤ、ムズズ及びマンゴチの計4つの地区で、ランダムに選出したワクチン未接種の40人に対し、ワクチン未接種の理由について独自に調査をおこなった。結果、15人がワクチンは健康を害し時には死に至らしめると信じており、10人が終末論に関連づけ、9人がワクチンの無効性を訴え、5人がワクチンは政府が国民をコントロールするための企みであると返答した。ワクチン接種する希望がありつつもワクチン不足で接種できなかった者は1名のみであった。いずれの回答者も、ワクチンに関する情報不足や信頼不足、副作用の心配やその効果性について言及があった。マラウイ大学教授は、ソーシャル・メディアを含め誤情報が蔓延しており、人々は正しい情報と誤った情報を識別することもできずにいると述べた。(12日ネーション紙3面)

・パンデミック警戒レベル2に引き上げ

16日、大統領タスクフォースはオミクロン株の流行に伴う感染者数の急増に対し、パンデミック警戒レベルを2に引き上げ、公的集会の制限等を含む予防措置を施行することを発表した。同措置は20日から有効となる。警戒レベルは5段階あり、レベル5が最大警戒レベルとなる。チボンダ保健大臣は、ワクチン接種率を向上させるため、来年1月から公務員や医療従事者等特定のカテゴリーに属する人々のワクチン接種を義務化する可能性があるとして述べた。(17日ネーション紙1～4面、17日タイムズ紙1～4面)

・日本政府がコールド・チェーン整備のための機材を寄付

16日、日本政府が5億7400万クワチャに及ぶコールド・チェーン整備のための機材をUNICEFを通じて保健省に贈呈した。その際、チボンダ保健大臣は、政府が27日から12歳から17歳までの子供に対するファイザー製ワクチン接種を開始することを発表した。なお、同ワクチンは米国から供与されたものである。(20日ネーション紙3面)

・マラウイ議会が関係者にワクチン接種を義務づけ

マラウイ議会は第4波の到来に際し、その全ての職員、契約業者及び関係者にワクチン接種を義務付け、未接種者の建物への立ち入りを許可しない方針を示した。接種証明

を提出できない者は無断欠勤の扱いとなる。また、20日には、カレンバ議院首席職員は、未接種者はCommunity Health Surveillance Unit (CHSU) にて自費で陰性証明書を取得することが求められる旨内部覚書で通知していた（迅速抗体検査が48時間、PCR検査が72時間前まで有効。）。マラウイ医師会はマラウイ議会の方針を歓迎し、その他の施設においても同様の取り組みを促した。一方で、マラウイ法律協会は、憲法上の人権保証に干渉し、信条に基づきワクチン接種を拒否する者の信教の自由まで侵害し得るものであるが、そうしたプライバシーの権利に対する干渉が必ずしも違法になるものでもなく憲法上に記載の項目への該当性に依存する、と評した。（22日ネーション紙4面）

ジャーナリストのムンダンゴ・ニレンダ氏及びCentre for Development and Economic Development Initiative(注：シンクタンク)は、政府の同決定見直しを求めるため、高等裁判所に一方的申請を行ったことを受け、高等裁判所は2022年2月3日に双方からのヒアリングを実施することとした。（27日タイムズ紙2面）

・PCR 検査場を全国320カ所に倍増

保健省はPCR検査場の数を合計160カ所から320カ所に倍増させた。新しく設置された検査場には公立及び私立医療施設が含まれる。公立施設では無料で検査を受けられるが、私立の場合、各医院が指定した料金を支払う必要がある。保健省報道官は、感染対策を実施する上で正確な感染状況の把握は不可欠であり、検査実施施設の不足が課題の一つであったが、検査場の倍増により多くの国民のアクセスが可能になったと述べた。（30日ネーション紙4面、30日タイムズ紙3面）

・12歳から17歳の子供へのワクチン接種が開始

30日、大統領タスクフォースは1月1日より12歳から17歳の子供を対象にファイザー製のワクチン接種を開始する旨発表した。当初12月中には開始される予定であったが、ワクチン管理等に関する行政手続きの遅延により実施が延期されていた。チボンダ保健大臣は、児童たちが新年に登校を再開する機会にワクチンを接種するよう親や保護者たちに促した。カムズ大学のムウラ教授は、ファイザー製ワクチンの子供への接種安全性は世界の先例から証明されている旨説明し、子供を介してコミュニティ内に感染が広まらないよう注意喚起した。（31日ネーション紙3面）

【経済】

・料金所の価格が低下

新たに設置された料金所の価格が下落し、政府は90億クワチャという当初の収入見込みから苦境を負っている。ミニバスは3,500クワチャから2,000クワチャ、バスは8,500クワチャから5,000クワチャ、登録タクシーは1,700クワチャか

ら1,000クワチャ、乗用車は1,700クワチャから1,200クワチャに変更予定。

これに対しバンダ財務省報道官は、発表された価格の低下には迅速に応えることができない、低下額によって国内の道路が維持される歳入額に影響が出るだろう、と述べた。

(2日ネーション紙1、3面)

・ドナーは安価投入資材プログラム (AIP) の評価を要求

農業セクターの開発パートナーは、何億クワチャも経費がかかる AIP から最大限の利益を実現するため、マラウイ政府は AIP を再考する必要がある、と述べた。農業協同セクター評価 (JSR) のロティ共同議長は、問題は、我々は AIP から得られうる全ての成果を得ているかということである、さもなければ、他のプログラムと合わせたより小規模な AIP を考えるべきである、と述べた。

それに対しロウ農業大臣は、数々のステークホルダーから AIP に対する批判は受けているが、家庭と国家レベルで食の安全が確保されているという点では効果的であると証明されている、政府主導のプログラムを通して、セクターの多様化や商業化を目指した多くの介入が開始されたばかりである、と述べた。(16日タイムズ紙1、3面)

・マラウイ中央銀行 (RBM) は623枚の偽札を確認

RBM は今年、623枚の偽札が確認されたと発表し、その数は去年の10,000枚から減少した。RBM は、長期的に偽札の流通が完全になくなるよう努めているが、しばらくの間は年間15枚程度減少させる程度にとどまっていた。RBM のミルナー通貨管理ディレクターは、偽札作成者に対する裁判所の懲罰がより厳しくなったことが偽札が減少した理由としており、年間に1枚でも偽札が見つければ、それは我々にとって非常に深刻な問題である、人々が視覚障がいのある人々から紙幣を盗まないため、新5,000クワチャ札に敏感になってもらうようにしている、と述べた。

盲目マラウイ連合 (MUB) コウオヤ地域議長は、視覚障がいのある人々に対して、他国では主流な貨幣認識装置のような役割を担ってもらうことが代替策である、と述べた。MUB クムウェンバ事務局長は、マラウイが貨幣認識装置を供給するには長い道のりである、と述べた。(21日タイムズ紙ビジネス欄10面)

・予算支援を求めて死に物狂い

財務省は、直接予算支援の可能性のある再開について、マラウイの昔からの開発パートナーと会合した。バンダ報道官は、政府は、来年から予算支援できる3つの開発パートナーと話を交わしたが、詳細については明かさなかった。今週 IMF は、マラウイはここ数年で抱えている財政のプレッシャーを阻止するために未だ直接予算支援が必要であると述べた。(24日タイムズ紙ビジネス欄9面)

・マラウイはアフリカ大陸自由貿易圏協定 (AfCFTA) の関税に前進

マラウイは、関税のオファーが厳しく吟味される44のアフリカ諸国の内の1つであり、AfCFTAの手順に遵守している。南ア拠点の貿易・法センター (TRALAC) のハーツゼンバーグ事務局長によると、44カ国中29カ国が既にAfCFTAの事務局によって入念に審査されており、関税ラインの原産地規則 (RoO) の87.3%が完了している。(24日タイムズ紙ビジネス欄11面)

【開発協力】

・ドイツが国境区分でマラウイを支援

ドイツは土地省に対して、9,100億クワチャ相当の全球測位衛星システム (GNSS) 機材を寄付した。リンドマン・ドイツ次席は、隣国との国境を明確化する努力を歓迎し、寄付された機材はマラウイが国境画定するサポートとなる、ドイツは同様の機材をモザンビークにも供与しており、両国間の共同での現地調査の協力強化や策定の促進につながるだろう、と述べた。(2日タイムズ紙2面)

・マラウイは新たな貧困指標を開始

経済計画・開発・公共部門改革省は、様々な視点から貧困を定義する多次元的な貧困指標を開始した。これまでは、マラウイは貧困を決定づける収入レベルに視点を置いた財政指標のみを使用していた。新たな指標の策定に当たり、同省と共に国家計画庁 (NSO)、UNDP、オックスフォード貧困・人間開発イニシアティブが協力した。カニユカ NSO 統計長官は、新指標は保健・人口、教育、環境、労働の4側面から成っている、と述べた。(10日ネーション紙オンライン記事)

・世銀が教育と輸送分野に対して1,430億クワチャを拠出

15日、世銀とマラウイ政府は、教育と輸送分野のプログラムに対して1.73億米ドル(約1,430億クワチャ)の2つの財政契約を結んだ。教育省改革プログラム (MERP) は、教育に向けたグローバルパートナーシップより1.5億米ドル(1,250億クワチャ)を受け取っており、740万米ドル(610億クワチャ)は国際開発協会 (IDA) からの拠出である。残る2,280万米ドル(約190億クワチャ)は、南部アフリカ貿易と輸送施設プログラム (SATTFP) のために使用され、半額はグラント、残る半額は貸付金である。

ムルス財務大臣は、同プログラムで10,900の教室や1,000の衛生ブロック、

小学校を増設し、3,500名の補助教員の雇用やロールモデルとなる女性の教師の住居の建設などを予定している、と述べた。同大臣はまた、輸送部門への財政支援は、国内でも死者数の多い事故場所を取り除くことで、M1（注：国道1号線）沿いの道路インフラの安全性を向上させるだろう、と述べた。

MERPは2021年から2025年の4年間、SSATDPは2021年から2023年に実施予定である。（16日ネーション紙1～3面）